

島根県建設産業実態調査

(平成27年1月実施)

調査結果

平成28年2月

島根県土木部土木総務課

1 調査の概要

(1) 調査目的

建設業を取り巻く経営環境や経営上の課題、今後の経営のあり方等に対する意向を調査し、今後の建設産業対策の参考とする。

(2) 調査対象

島根県内に本社を置く島根県建設工事入札参加資格者

(3) 調査方法

平成 27・28 年度島根県建設工事入札参加資格申請の受付に併せて、アンケート形式で調査を行った。島根県建設工事入札参加資格申請ホームページから調査様式をダウンロードしてもらい、入札参加資格申請書類と一緒に提出してもらった。

■調査様式 別添「島根県建設産業実態調査」のとおり

■回答期間 平成 26 年 12 月 15 日～平成 27 年 2 月 2 日

(4) 調査担当部署

島根県土木部土木総務課建設産業対策室

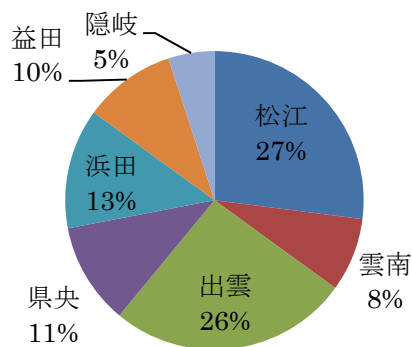
2 調査結果

I. 企業の属性について

	松江	雲南	出雲	県央	浜田	益田	隠岐	合計
アンケート回答数	236	69	232	103	115	93	44	892
入札参加資格者数	286	78	266	126	132	113	57	1058
回答率	83%	88%	87%	82%	87%	82%	77%	84%

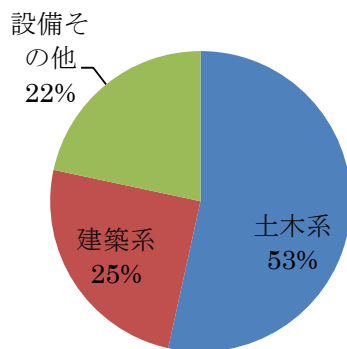
入札参加資格者数 1058 社のうち 892 社から回答があり、回答率は 84%であった。

(1) 所在地（地区）



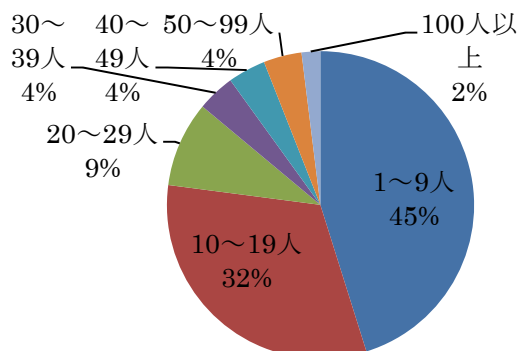
松江地区と出雲地区で全体の過半数（53%）を占めている。

(2) 主たる営業業種



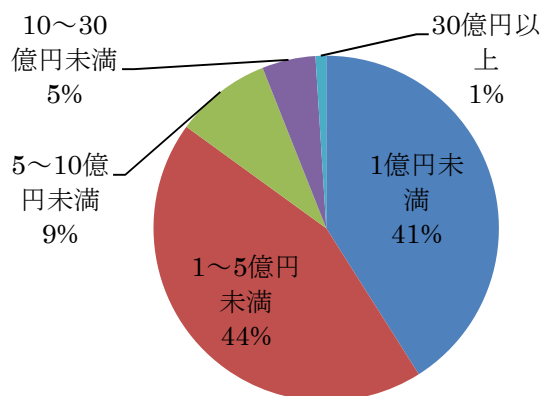
「土木系」が全体の過半数（53%）を占めている。

(3) 従業員規模別の割合



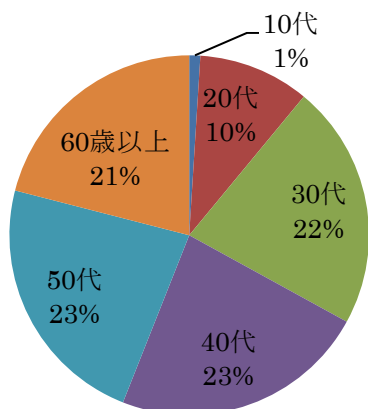
「1~9人」と「10~19人」で全体の 77%を占めている。前回調査（H25.1）の 73%より増加しており、小規模企業化が進行している。1社当たりの平均値は 18.3人。

(4) 完成工事高別の割合



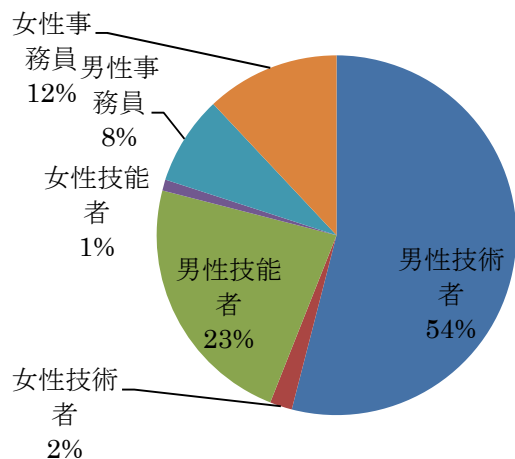
「1 億円未満」の企業が 41%を占めている。前回調査 (35%) よりも増加しており、完成工事高でも小規模化が進行している。

(5) 従業員の年齢構成



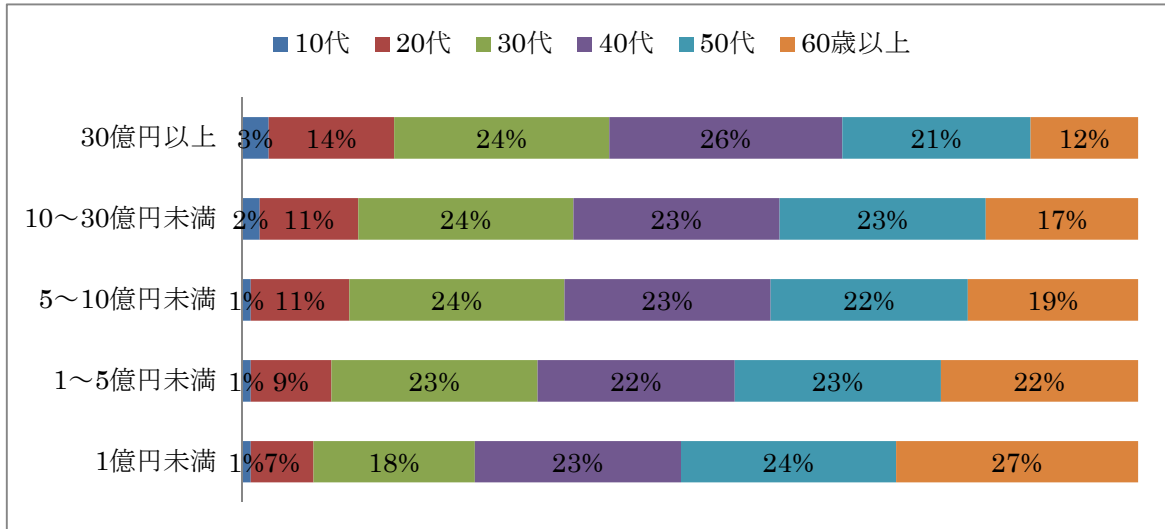
50 代以上が 4 割を超えている。特に「60 歳以上」の割合は前回調査 (19%) よりも増加している。

(6) 従業員の職種構成



男性技術者が 54%、男性技能者が 23%を占めている。女性技術者、女性技能者の割合は僅かである。

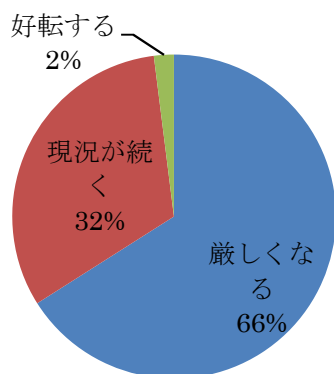
■完成工事高別集計結果【従業員年齢構成】



完成工事高が小さい企業ほど高齢者の割合が高く、1億円未満では50代以上が5割を超えている。逆に完成工事高が大きい企業ほど若年者の割合が高く、30億円以上では30代以下の若年者の割合が4割を超えている。

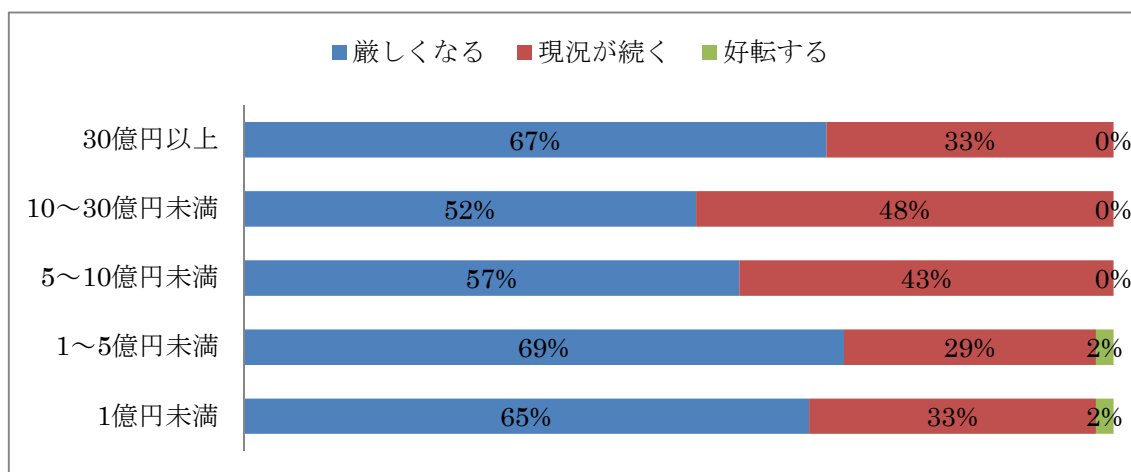
Ⅱ. 経営環境及び経営上の課題について

(1) 今後の経営環境の見通し



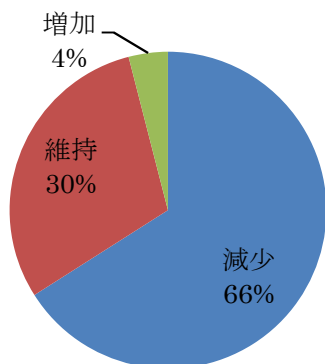
「厳しくなる」と考える企業は 66% であり、前回調査 (62%) より増加している。「好転する」は前回調査 (4%) より減少した。

■ 完成工事高別集計結果【経営環境の見通し】



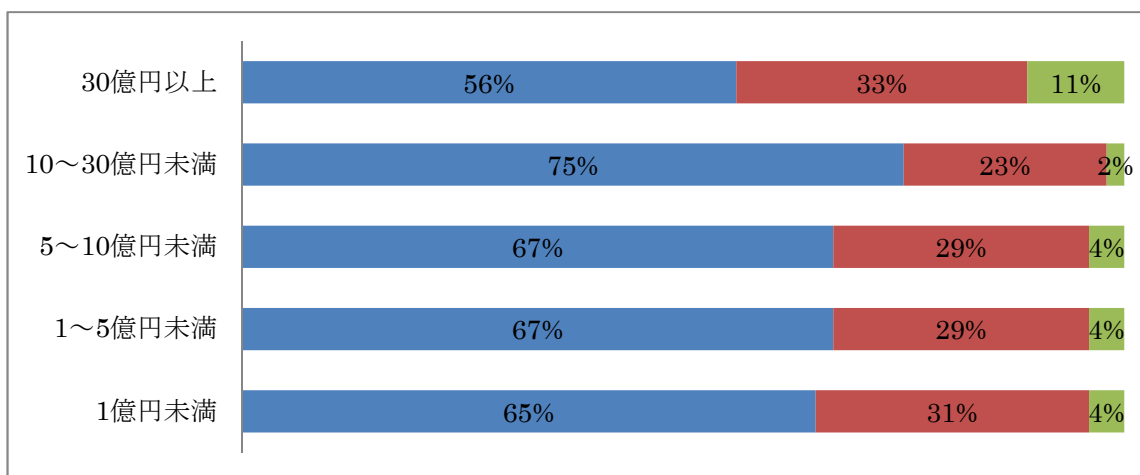
今回調査では全ての規模で「厳しくなる」と考えている企業が過半数を占めた。完成工事高 5 億円以上の企業では「好転する」と考えている企業は 1 社もなかった。

(2) 公共事業の受注見通し



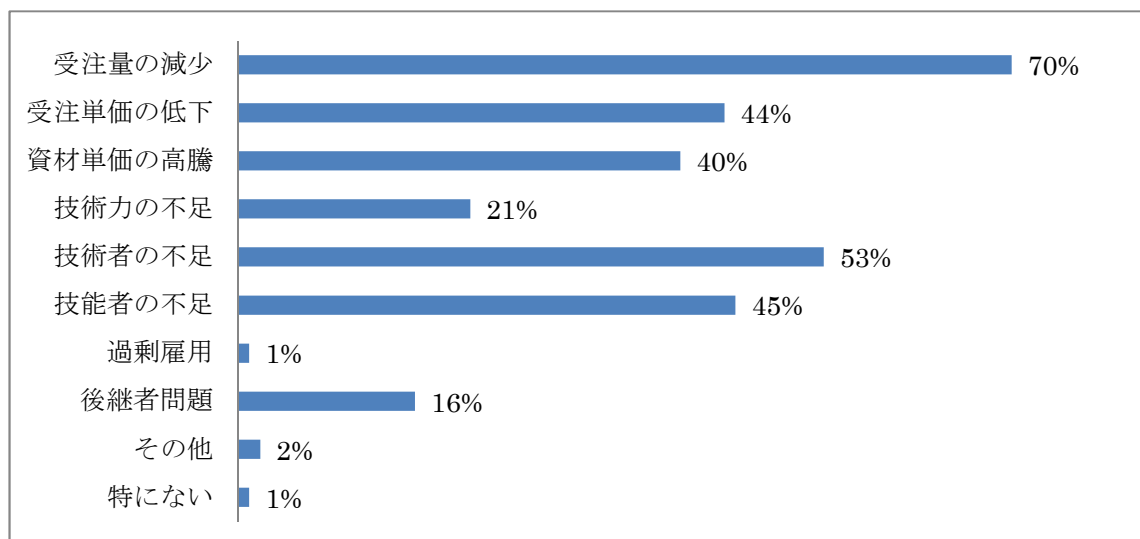
「減少」すると考える企業は 66% であり、前回調査 (62%) よりも増加した。

■完成工事高別集計結果【公共事業の受注見通し】



完成工事高の規模に関わらず、「減少」すると考える企業が過半数を占めた。完成工事高 30 億円以上の企業では「増加」すると考える企業が 11%あった。

(3) 経営上の課題（複数選択）

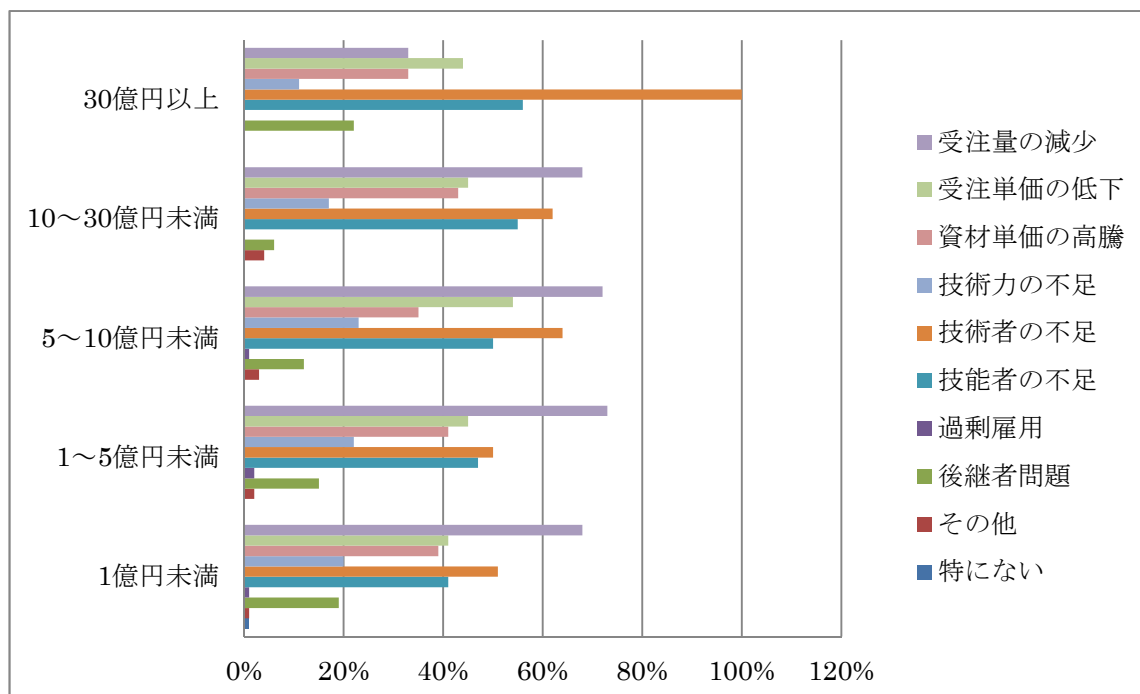


「受注量の減少」を経営課題とする企業が最も多かったが、前回調査（79%）よりその割合は減少した。

「受注単価の低下」は前回調査（76%）から大幅に減少した。設計労務単価の引き上げや最低制限価格の見直し等の低入札対策が一定の効果を上げていることが窺える。

前回調査では「人材不足」を経営課題とする企業は 35%であったが、今回の調査では約半数の企業が「技術者の不足」「技能者の不足」といった人材不足を経営課題に挙げている。

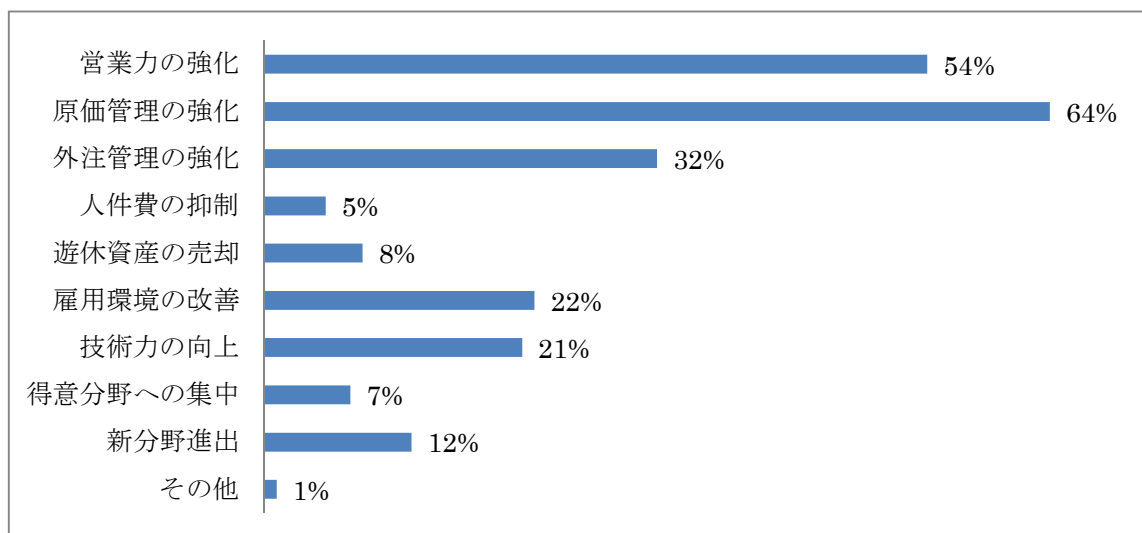
■完成工事高別集計結果【経営上の課題】



完成工事高の規模に関わらず「受注量の減少」「受注単価の低下」「資材単価の高騰」「技術者の不足」「技能者の不足」が共通する経営課題となっている。

完成工事高が大きい企業ほど「技術者の不足」「技能者の不足」を経営課題とする割合が増え、30億円以上では全ての企業が「技術者の不足」を経営課題に挙げている。

(4) 経営上の課題に対して実行している対策（複数選択）

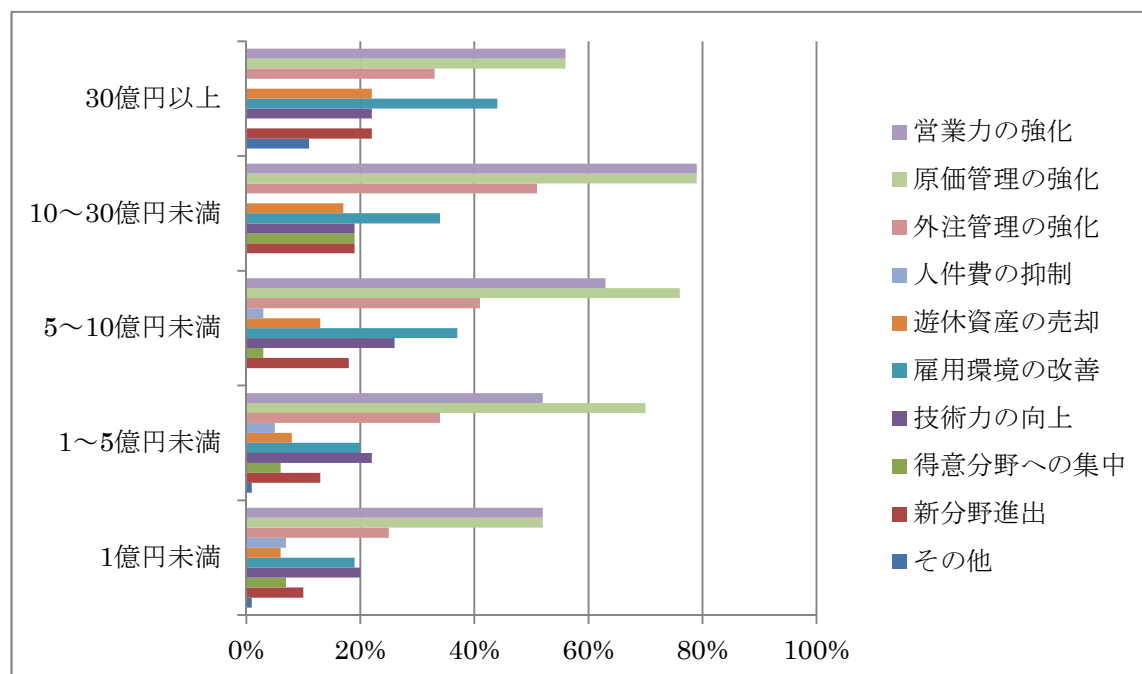


「原価管理の強化」「外注管理の強化」など経費削減により利益確保を図る姿勢が強い。

今回調査では「営業力の強化」が前回調査（40%）に比べて大きく増加していることから受注獲得に向けた積極な経営姿勢が窺える。

「雇用環境の改善」が2割を超えていること、「人件費の抑制」が前回調査の33%から5%に大幅に減少したことから、業界全体として人材の確保・定着に向けた対応に迫られている状況が窺える。

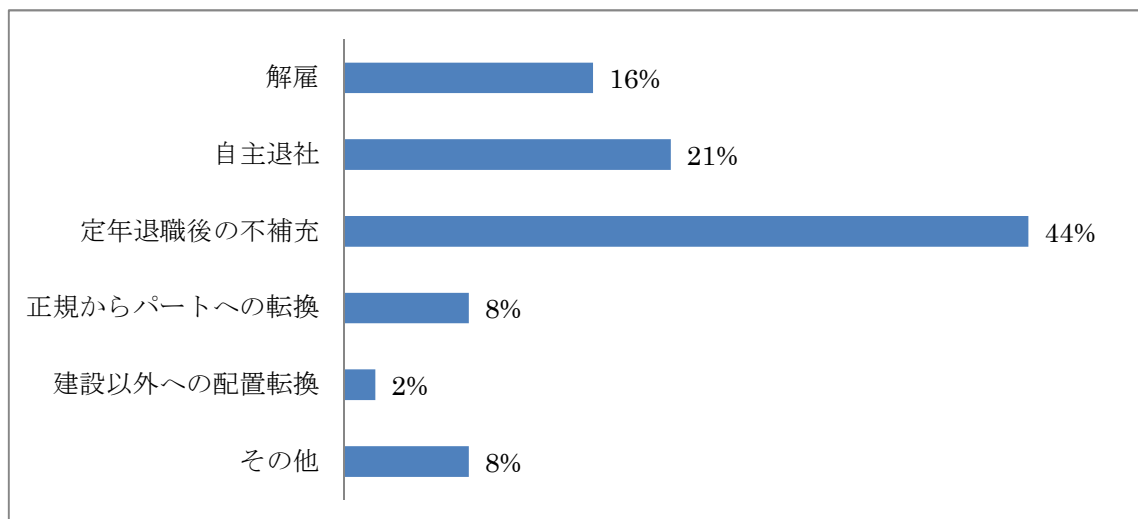
■完成工事高別集計結果【経営上の課題に対する対策】



完成工事高の規模に関わらず「営業力の強化」による売上の確保と「原価管理の強化」「外注管理の強化」によるコスト削減を図ろうとする経営姿勢が窺える。

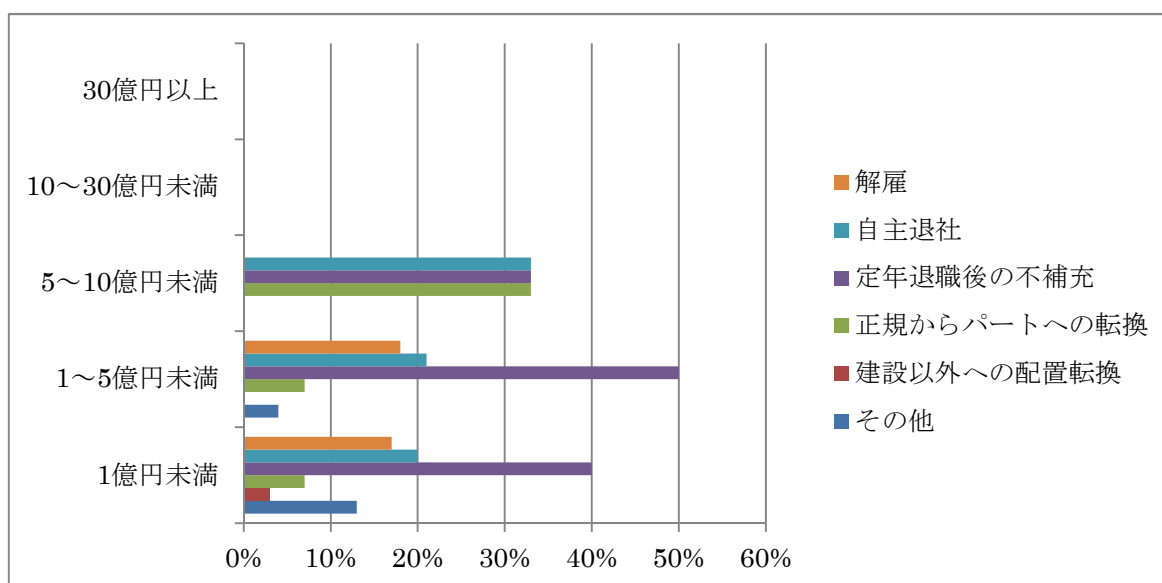
完成工事高が大きい企業ほど「雇用環境の改善」による人材の確保・定着と「技術力の向上」に積極的に取り組む経営姿勢が窺える。

(5) 人員整理の方法



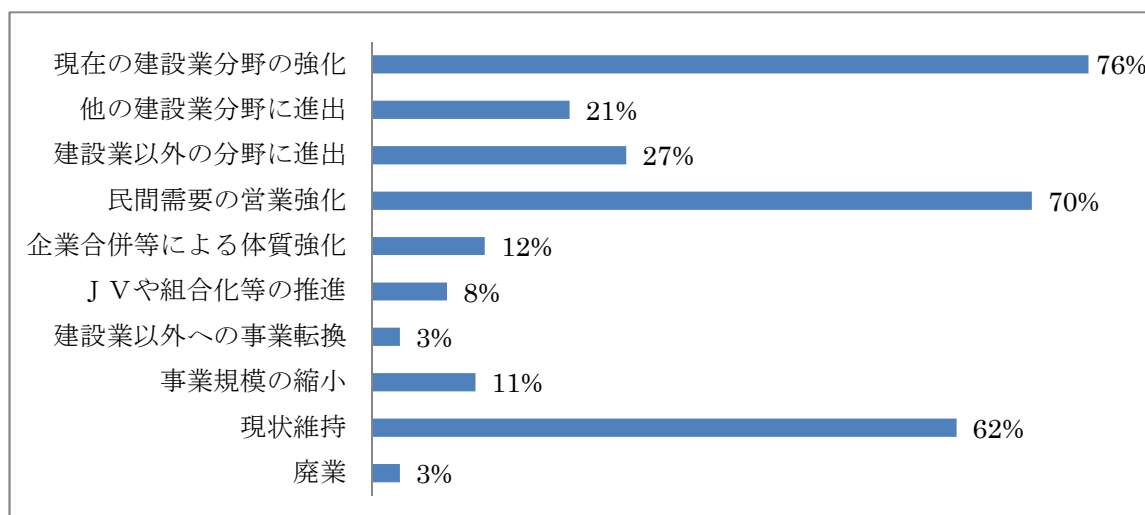
設問(4)で経営上の課題として「人件費の抑制」と答えた企業を対象に「人員整理の方法」を聞いたところ、「定年退職後の不補充」が最も多かった。

■完成工事高別集計結果【人員整理の方法】



完成工事高が10億円未満の企業では「定年退職後の不補充」が最も多かった。
 完成工事高が5億円未満の企業では「解雇」による人員整理が2割近くあった。
 完成工事高が10億円以上の企業では「人件費の抑制」を実行している企業はなかった。

(6) 今後の経営のあり方

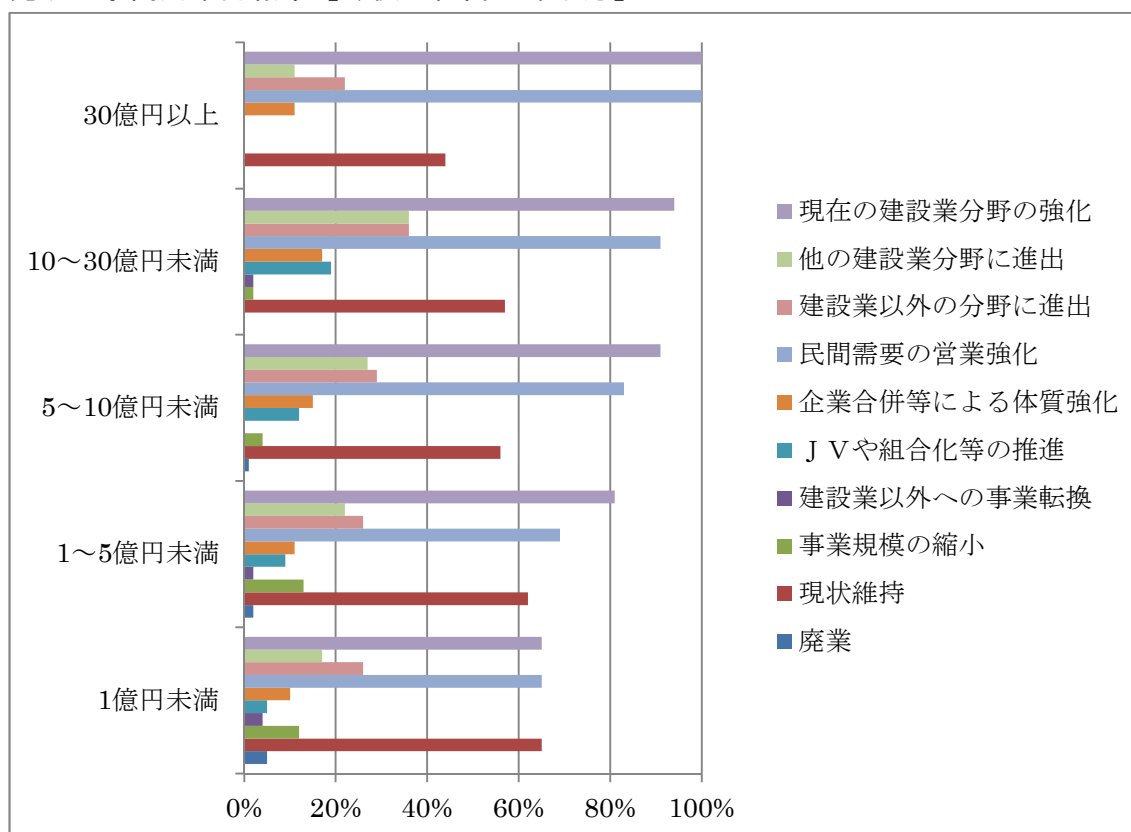


上記のグラフは、今後の経営のあり方について5段階で回答を求めた中で「そのように考える」と「ややそのように考える」を足し合わせた結果を表したものである。

大多数の企業が「現在の建設業を強化」「民間需要の営業強化」「現状維持」を選択しており、現在の建設業を強化あるいは維持しようとする経営姿勢が窺える。

約3割の企業が「建設業以外の分野に進出」として、新分野進出など事業の多角化による経営強化を志向している。

■完成工事高別集計結果【今後の経営のあり方】

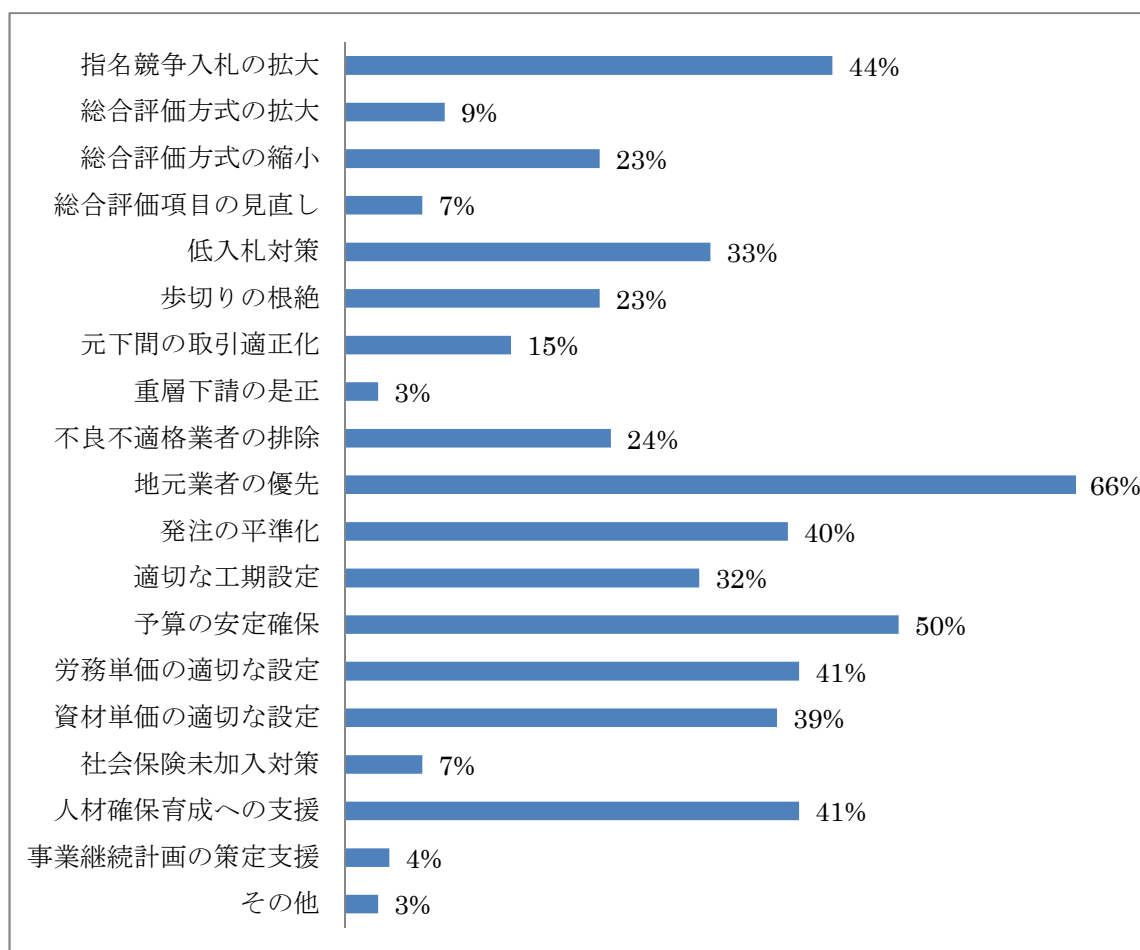


完成工事高が小さい企業ほど「現状維持」の経営姿勢が比較的に強い。

完成工事高が大きい企業ほど「現在の建設業分野を強化」する経営姿勢が強い。

完成工事高5億円未満の企業では「事業規模の縮小」「廃業」が一定割合ある。

(7) 公共事業の発注者への要望（複数選択）

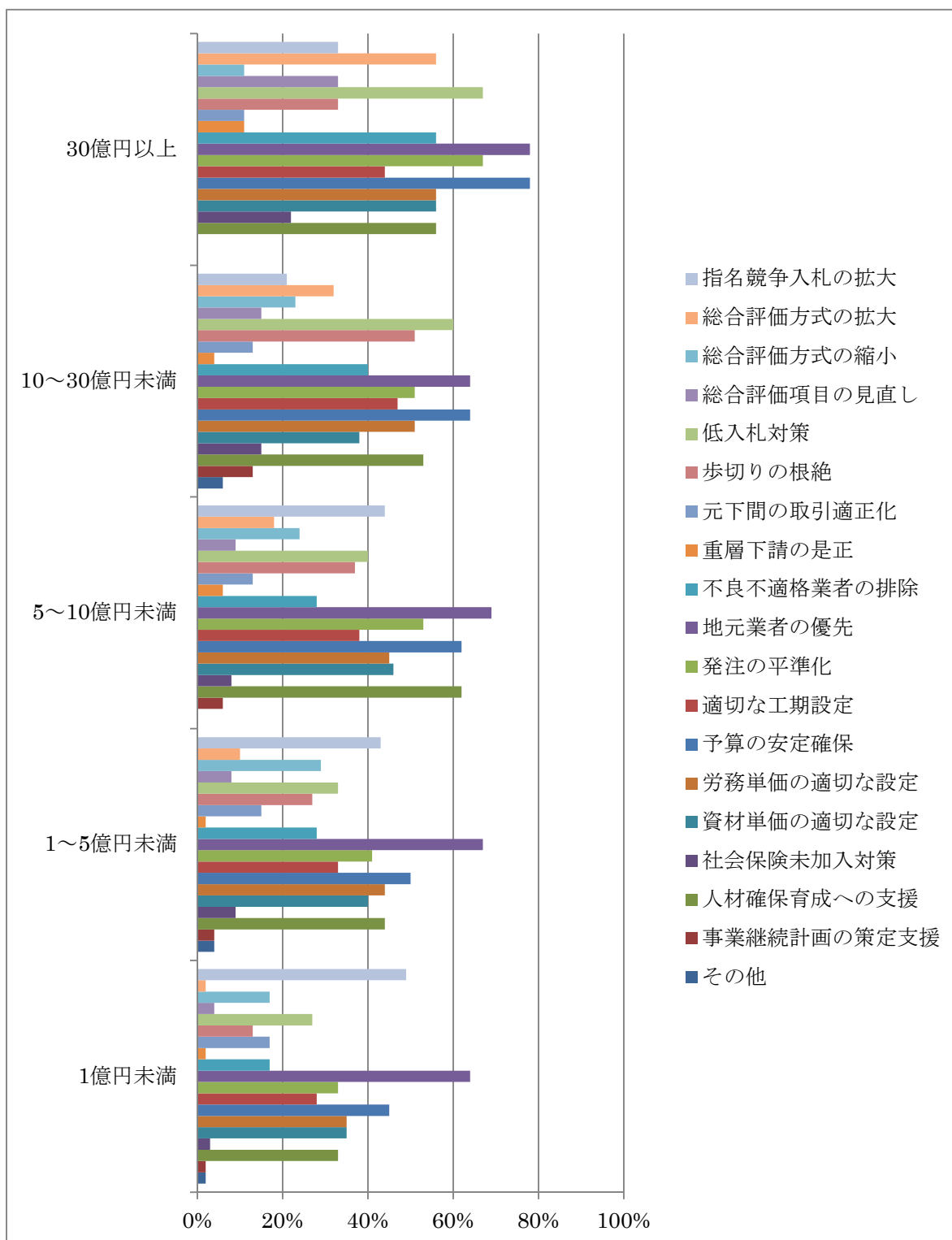


国・県・市町村等の公共事業の発注者への要望としては、「地元業者の優先」を挙げた企業の割合が前回調査と同様に最も多かった。次いで「予算の安定確保」「指名競争入札の拡大」「労務単価の適切な設定」「発注の平準化」「資材単価の適切な設定」が高い割合となっている。

前回調査では54%あった「低入札対策」は、今回調査では33%と大幅に減った。最低制限価格の見直し等の低入札対策が一定の効果を上げていることが窺える。

「人材確保育成への支援」の要望が41%と、前回調査（31%）から大幅に増えている。

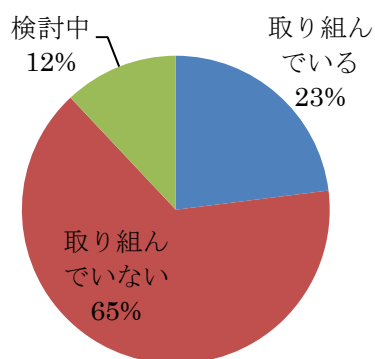
■完成工事高別集計結果【公共事業の発注への要望】



完成工事高の規模に関わらず「地元業者の優先」が最も多い要望事項となっている。
 完成工事高が小さい企業ほど「指名競争入札の拡大」「総合評価方式の縮小」を要望している割合が高い。
 完成工事高が大きい企業ほど「総合評価方式の拡大」「総合評価項目の見直し」「低入札対策」「不良不適格業者の排除」「発注の平準化」「適切な工期設定」「予算の安定確保」を要望している割合が高い。

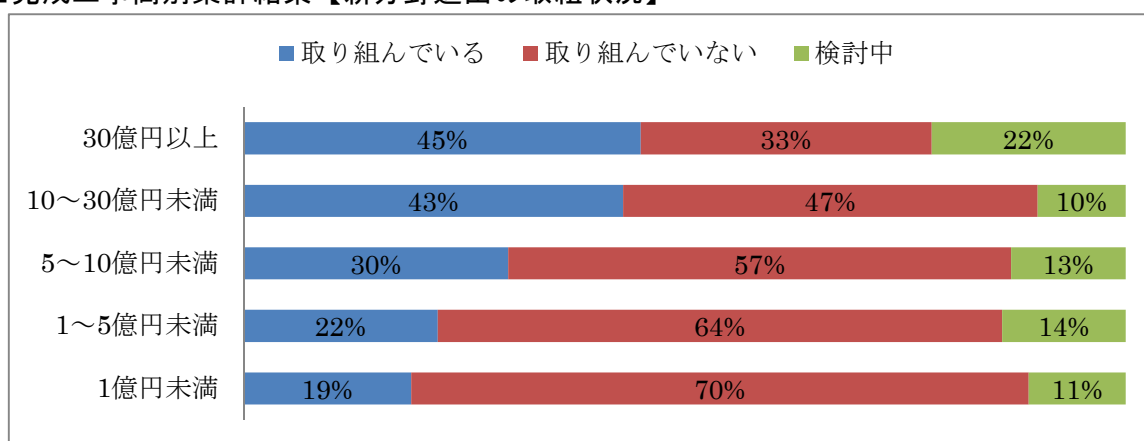
Ⅲ. 新分野進出の状況について

(1) 新分野進出の取組状況



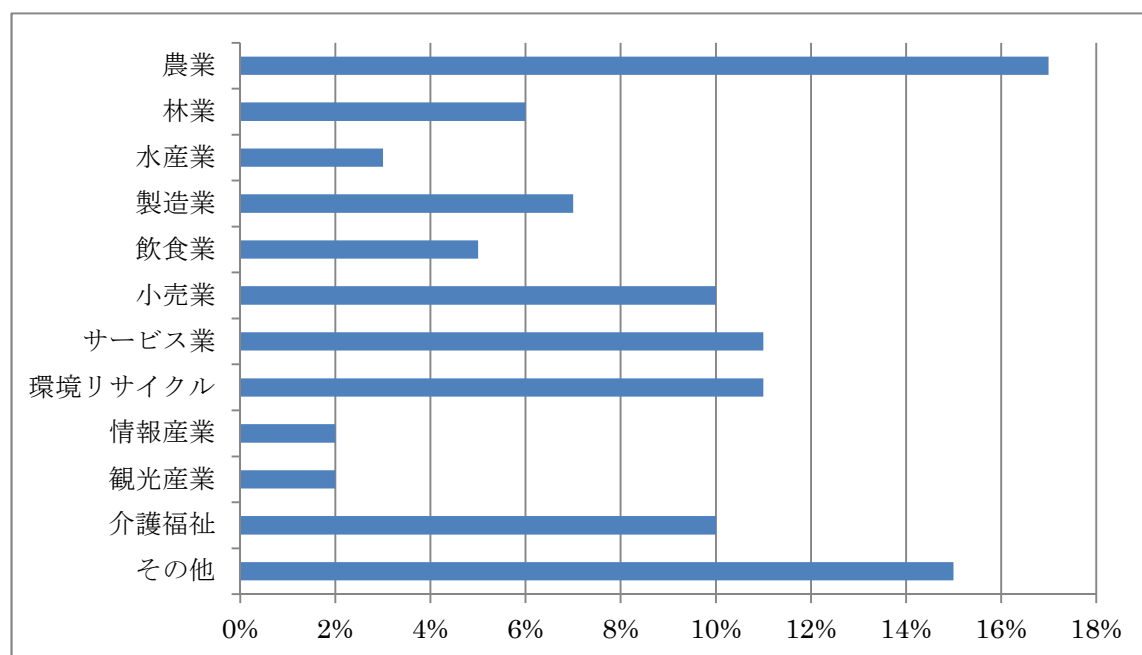
約4分の1の企業が新分野進出に取り組んでおり、検討を加えると3分の1強の企業が新分野進出を志向している。

■ 完成工事高別集計結果【新分野進出の取組状況】



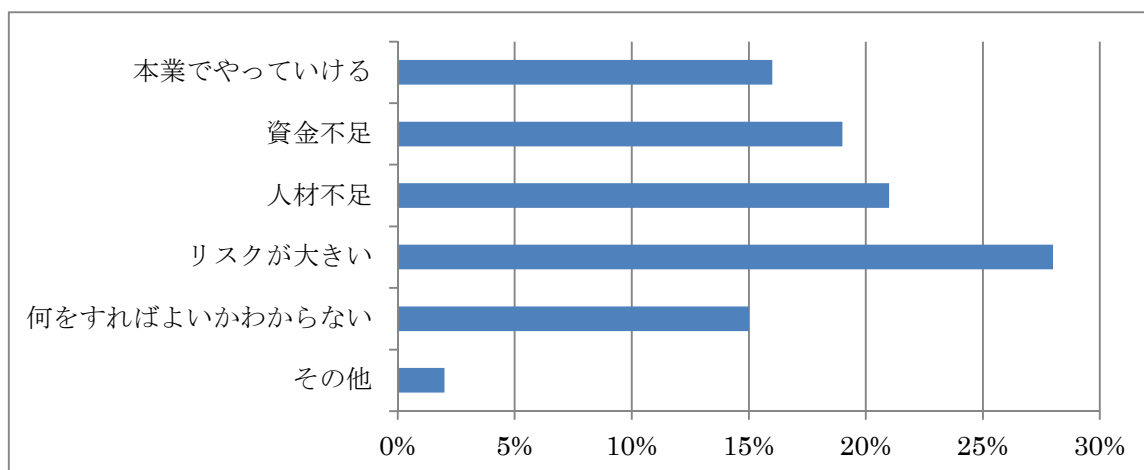
完成工事高が大きい企業ほど新分野進出に取り組んでいる企業の割合が高い。

(2) 取り組んでいる分野



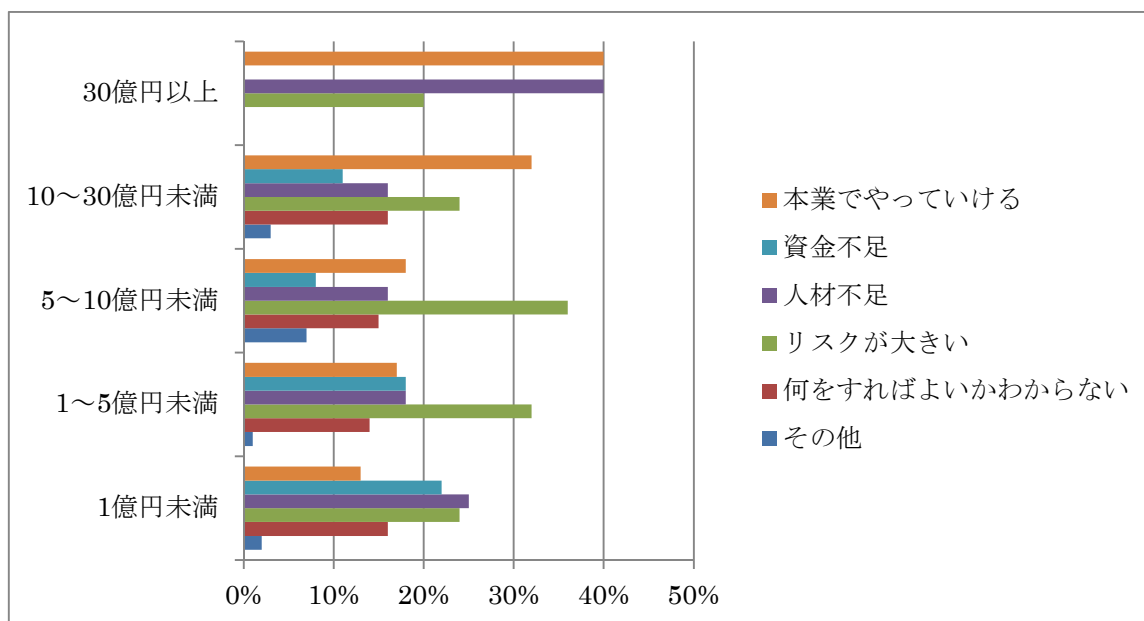
「農業」が最も多く、次いで「サービス業」「環境リサイクル」「介護福祉」「小売業」と続いている。環境リサイクルでは近年、太陽光発電に取り組む事例が多い。

(3) 取り組んでいない理由



新分野進出に取り組んでいない理由については「リスクが大きい」が最も多く、次いで「人材不足」「資金不足」が続いている。

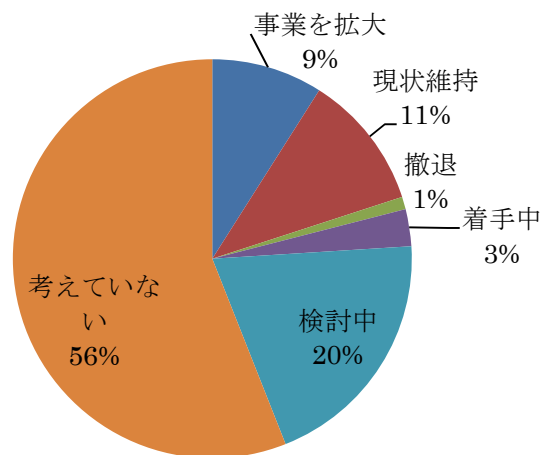
■完成工事高別集計結果【取り組んでいない理由】



完成工事高が小さい企業ほど「リスクが大きい」「人材不足」「資金不足」を理由とする割合が高かった。

完成工事高が大きい企業ほど「本業でやっていける」とする割合が高かった。

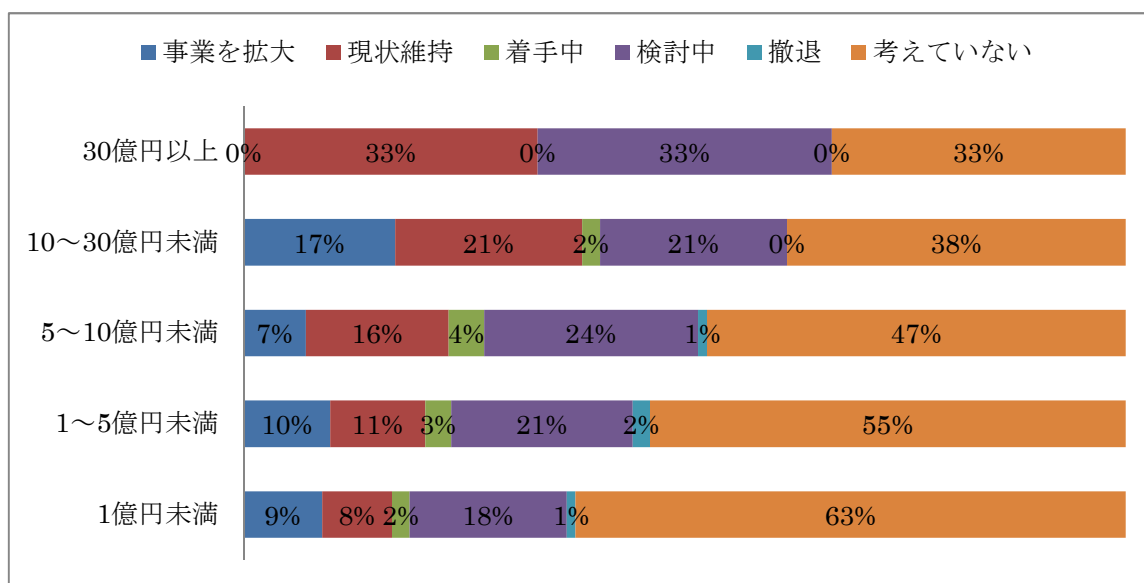
(4) 今後の新分野進出の取組について



新分野進出に「着手中」「検討中」「現状維持」が合わせて約3割であった。

新分野「事業を拡大」するという企業が1割近くある一方で、事業から「撤退」するという企業も数件あった。

■完成工事高別集計結果【今後の新分野進出の取組】

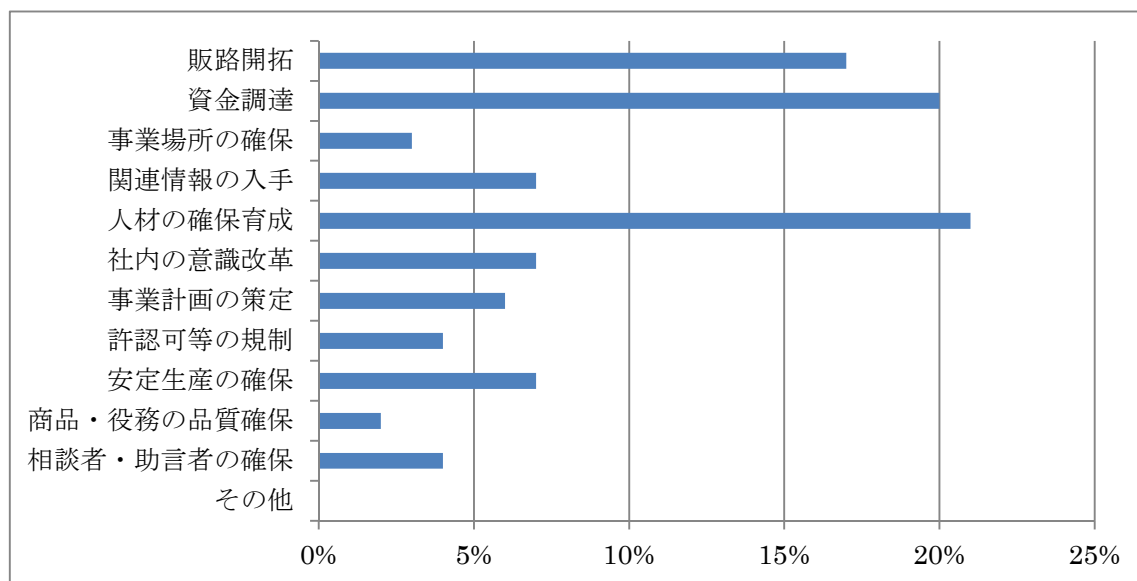


完成工事高が小さい企業ほど新分野進出を「考えていない」とする割合が高い。

完成工事高が10～30億円未満の企業で「事業を拡大」と答えた企業の割合が高い。

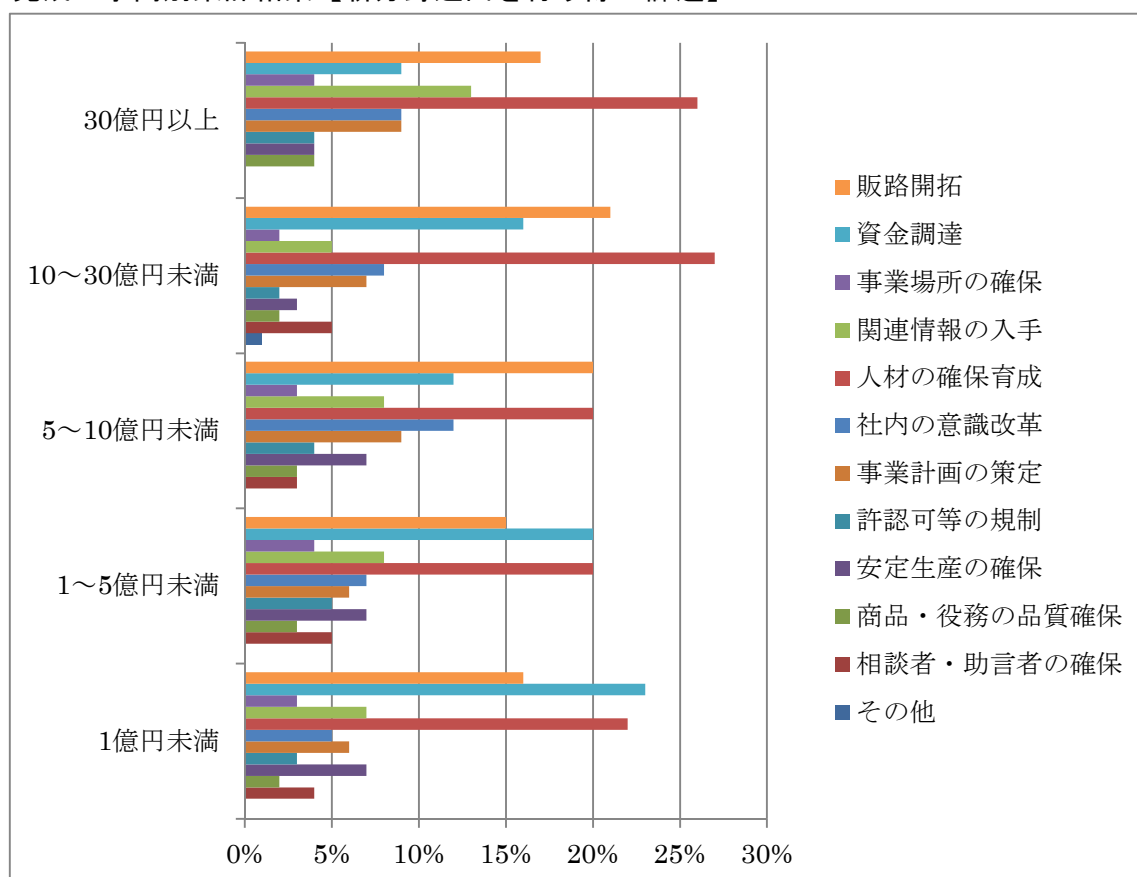
完成工事高が10億円未満の企業では「撤退」を検討する企業が一部に見られる。

(5) 新分野進出を行う際の課題



新分野進出を行う際の課題としては、「人材の確保育成」「資金調達」「販路開拓」を挙げる企業が多かった。

■完成工事高別集計結果【新分野進出を行う際の課題】



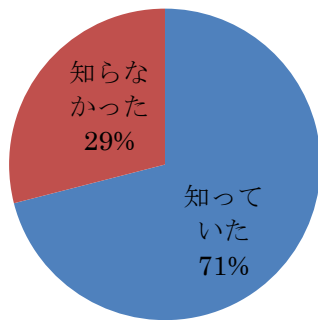
完成工事高の規模に関わらず「人事の確保育成」「資金調達」「販路開拓」を課題とする企業が多かった。

完成工事高が小さい企業ほど「資金調達」がネックとなり、完成工事高が大きい企業ほど「社内の意識改革」「事業計画の策定」といった社内のコンセンサス形成が必要とされることが窺える。

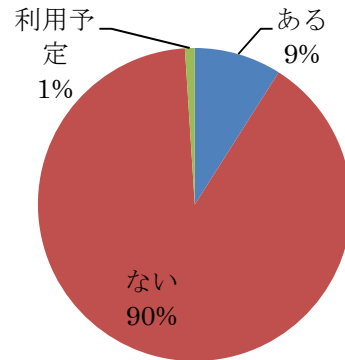
IV. 県が実施する建設産業対策について

(1) 新分野進出支援事業助成金

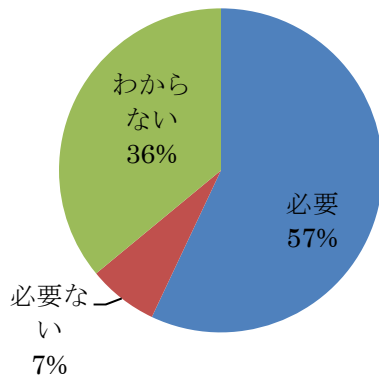
① 制度の認知度



② 制度の利用有無

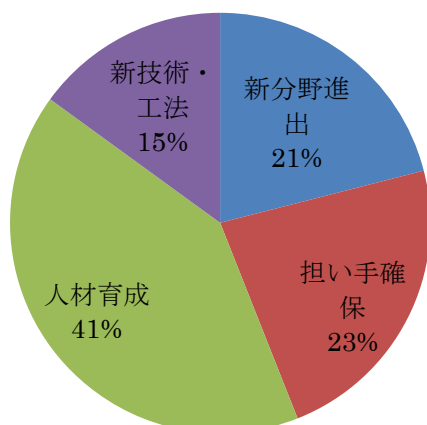


③ 制度は今後も必要か



制度の認知度は比較的高く、今後も必要とする意見が過半数を占めた。ただし、制度を「知らなかった」とする企業も3割近くある。

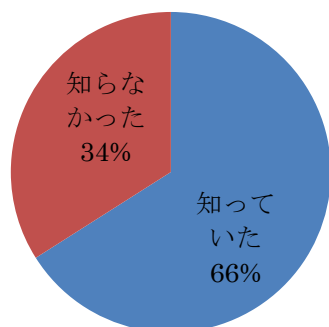
④ 制度の対象として必要な分野



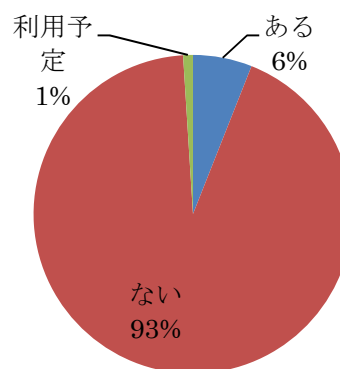
「担い手確保」「人材育成」が過半数を占めた。

(2) 新分野進出促進事業補助金

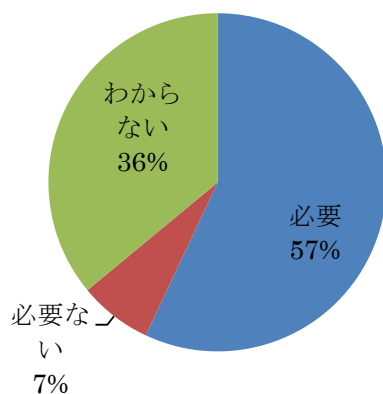
① 制度の認知度



② 制度の利用有無

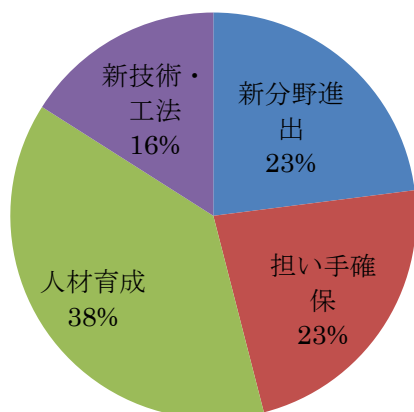


③ 制度は今後も必要か



制度の認知度は比較的高く、今後も必要とする意見が過半数を占めた。ただし、制度を「知らなかった」とする企業も3割超ある。

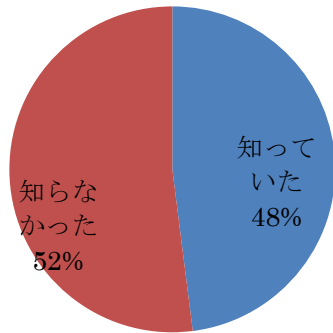
④ 制度の対象として必要な分野



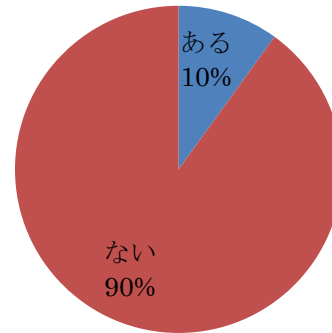
「担い手確保」「人材育成」が過半数を占めた。

(3) 経営力強化アドバイザー派遣事業

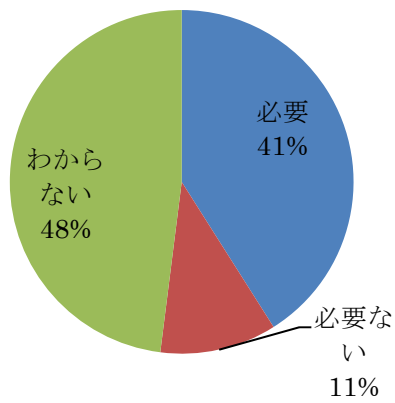
①制度の認知度



②制度の利用有無



③制度は今後も必要か



制度の認知度が助成金や補助金に比較して低い。制度が必要かどうか「わからない」とする企業が半数近くあった。